

資料

大学生の政治意識に関する調査研究

——一票の意義とその価値を中心として——

水子 学¹⁾ 金光義弘²⁾

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 臨床心理学専攻¹⁾

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 臨床心理学科²⁾

(平成9年5月21日受理)

A Survey of The Political Consciousness of University Students

—— About the Significance and Value of Voting ——

Manabu MIZUKO¹⁾ and Yoshihiro KANEMITSU²⁾

1) *Graduate School of Kawasaki University of Medical Welfare*

2) *Department of Clinical Psychology, Faculty of Medical Welfare*

Kawasaki University of Medical Welfare

Kurashiki, 701-01, Japan

(Accepted May 21, 1997)

Key words : political consciousness, value of voting, university students, questionnaire

はじめに

近年、国民の政治離れが各方面で指摘されており、なかでも若者の政治に対する無関心は深刻な社会問題になっている。こうした現象を端的に表わすのがマスメディアによって取り上げられる国政選挙における投票率の低さである。ちなみに毎日新聞社の1995年調べによると、参議院議員選挙の投票率は1986年に71.4%であったのが、10年後の1995年には44.5%であった¹⁾。さらに、1995年の参議院議員選挙の投票を棄権した人の割合は60歳代が最も低く、年齢層が低くなるほどその割合は高くなる傾向にあり、20歳では31%を越えた²⁾。

折しも新しい衆議院選挙制度のもとで初めての総選挙(1996年10月20日)に次いで、岡山県

では全国的にも注目を集める県知事選挙(1996年10月27日)が行われようとしている。地方や国の将来の担い手である若者たちが、いかなる政治意識や選挙態度をもってこれらの選挙に臨むのかということは、社会問題としてはもちろん、社会心理学的にも重大な関心事である。

そこで本調査研究では、今の時期の若者が政治、選挙権、あるいは投票行動などに対していかなる意識や態度を有しているのかについて、心理学的な切り口からの接近を試みた。その中心的な視座を「若者にとっての一票の意義と価値」に置きながら、表層的な社会調査ではなく、彼らの深層的な意識構造の型について検討を加えることを目的とした。

調査方法

(1) 調査期間

調査期間は、1996年9月25日から同年9月30日まで（衆院選、および知事選のおよそ1か月前）であった。

(2) 調査対象者

調査対象者は、選挙権を有する川崎医療福祉大学の学生117名と他大学の学生8名の計125名であった。ただし、記入ミスのあった回答は除いたため、最終的に110名（男性38名、女性72名：平均年齢21.1歳）の回答を採用した。

(3) 調査手続き

教示として、大学生の政治や選挙に関する意識についての調査への協力をお願いしたうえで、調査票は無記名とし、回答および提出は被調査者の任意とした。

調査項目については、大学生の選挙権および投票に対する意識や価値観について測定するために、著者2名に本学臨床心理学科4年生3名を加えた5名による予備討議を行った。その結果、(1)投票に対する関心と実際の投票行動、(2)両親の投票行動、(3)選挙報道に対する関心と候補者選択の情報源、(4)一票の価値、(5)選挙権に対する価値、(6)選挙権以外の権利・義務などに対する関心、(7)社会活動の有効性に関する意識、の7項目が設定された。なお、回答様式として、

多肢選択式と自由記述式の両様式が用いられた。

結果と考察

(1) 投票に対する関心と実際の投票行動について

投票に対して、64.6%の者が若干の関心は示していた。しかし、実際に選挙権を得てから投票に行ったことのある者は30%であり、投票経験のない者が70%を占めた。投票を棄権した理由として、「面倒」、「公約に真実味がない」、「選挙で世の中は良くならない」といった選挙に対する無関心を示す理由が数多く認められた。このことは、若者の政治に対する期待の低さと無力感を示したものであると思われる。

(2) 両親の投票行動とその影響

両親の投票行動について、「知らない」と答えた者は4.6%しかおらず、ほとんどの者が両親の投票行動を認知していた。また、両親の投票行動と子どもの投票への関心の程度との関連性を

Table 1-a 一票の価値の重さに関する評価

一票の価値の重さ(グラム)	相対度数(%)
1グラム未満(0グラムを含む)	12.0
1グラム	33.3
2グラム以上50グラム以下	21.4
100グラム以上	33.4

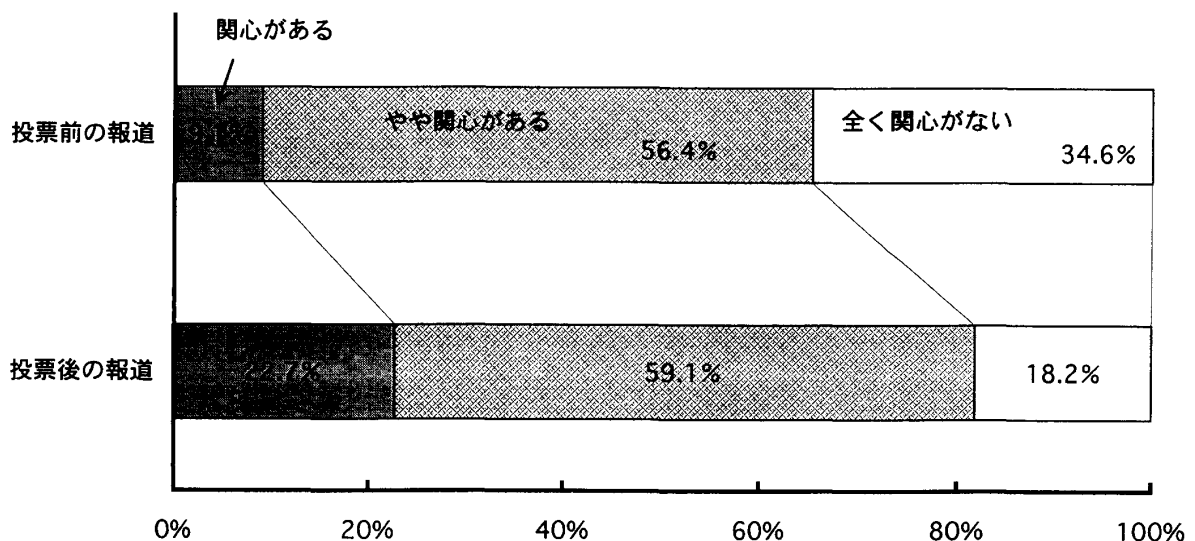


Fig. 1 投票前後の選挙報道に対する関心の比較

調べるために、カイ自乗検定を行ったが、関連性は認められなかった。この結果は、両親の選挙に対する態度が子どもの投票行動に直接的な影響を及ぼしているとはいえないことを示している。

(3) 選挙報道に対する関心と候補者選択の情報源について

Fig. 1 に投票前後の選挙報道に対する関心の程度を示した。投票前の選挙報道に関心があると回答した者は9.1%であったが、投票後の報道には22.7%の者が関心があると回答した。この結果は、たとえ投票に参加してなくても、結果だけは気になることを示している。

次に、候補者を選択する場合、情報源として参考にするものを選択させた結果、「テレビ」(70%)を最も参考にしており、次いで「新聞」(39.1%)、「選挙ポスター」(24.6%)であった。

(4) 一票の価値について

世の中にとって、自分の一票がどの程度の価値を有していると思うかについて、その価値の程度を重さ(単位:グラム)で記入させた。その結果をまとめたものがTable 1-aである。ここで重要な点は、2つあると考えられる。第1に「1グラム」と答えた者が33.3%と非常に多

かったこと、第2に全く価値が無い、つまり「0グラム」と答えた者が3.7%しかいなかったことである。

「1グラム」と回答した者が多かった理由として、「1グラム」を価値の基準にした者が多かったからではないかと思われる。つまり、数字だけで判断すると「1グラム」は軽いものかもしれないが、決して一票を価値の無いものと見なしているのではなく、価値はあるが高くも低くもないものと判断した結果によるものと考えられる。

また、「0グラム」と回答した者が非常に少なかったということは、一票を全く価値のないものと見なしている若者が少ないことを示している。つまり、「0グラム」でない以上、自分の一

Table 1-b 選挙権の希望取得金額に関する評価

金 額	相対度数(%)
100円以下	46.4
約 1,000円	46.4
約 5,000円	3.6
10,000円以上	3.6

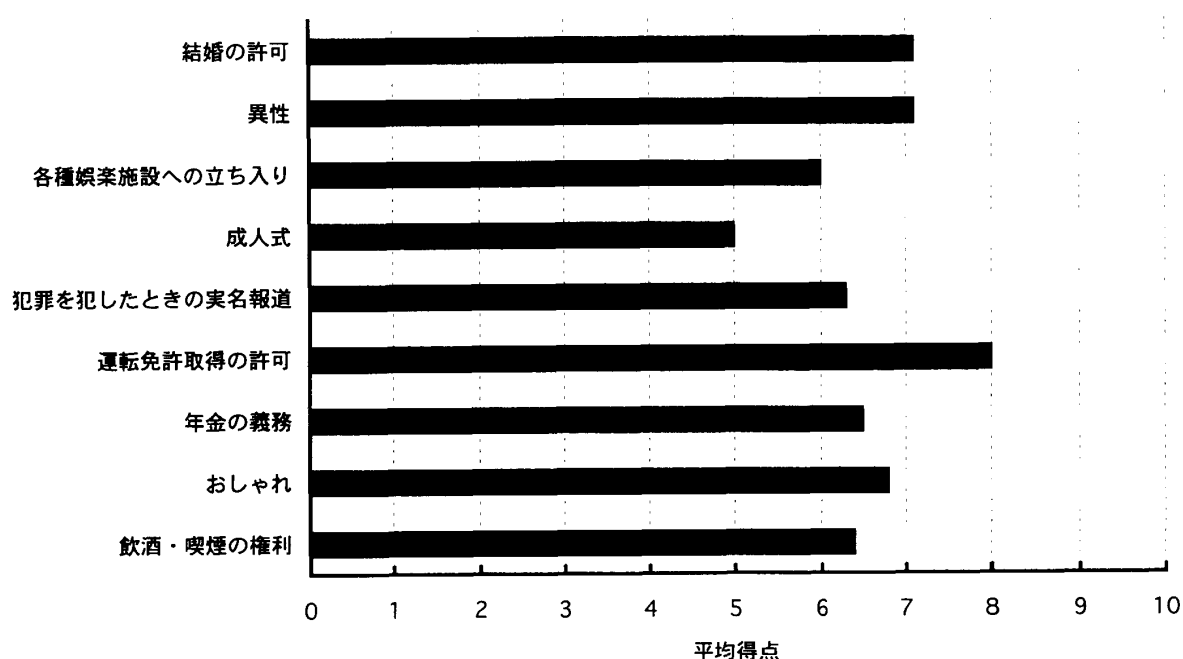


Fig. 2 選挙権以外の権利・義務などに対する関心の平均得点(選挙権を5点とした場合)

票に何らかの価値を見いだしているということであり、世の中にとって全く無意味なものであるとは考えていないと思われる。このことから、個人の一票は微々たるものだが、それが集まることによって重要なものとなるという意識が、今日の若者の中にも存在していると解釈できる。

(5) 選挙権に対する価値の意識について

20歳になると国から自動的に与えられる選挙権に対して、どの程度の価値を見いだしているのかについて評価するために、「もしも選挙権をお金で買わないといけなかったらいくら払うか」という仮想質問をした。選択肢は「100円以下」、「約1,000円」、「約5,000円」、「10,000円以上」の4つであり、その結果をまとめたものがTable 1-bである。「100円以下」と「約1,000円」の回答を合わせると、全体の92%に達した。「100円以下」の回答だけでも約半数を占めており、お金の価値で評価すると、若者にとって選挙権はジュース1本分程度の価値しかないということが判明した。

この結果は、選挙権の必要性の低さを示しているものと思われる。つまり、若者にとって選挙権は高額なお金を支払ってまで獲得するほどのものではなく、国から与えられているだけの権利でしかないということである。したがって、仮に投票を棄権したとしても、「国民の義務」であるとか「権利の放棄」などといった意識を強く感じることはないと考えられる。

(6) 選挙権以外の権利・義務などに対する関心について

大人になるにつれて得られる権利・義務、およびその他の事柄に対する関心の程度を選挙権

との比較から評価させた。評価方法は選挙権を5点として9つの項目に対して、それぞれ10点満点での評価とした。Fig. 2は、各項目ごとの平均値を図示したものである。結果は、ほとんどすべての項目において選挙権よりも関心の程度が高かった。特に、男女ともに「運転免許」に対する関心は8点台と最も高い得点を示した。この結果から、権利・義務は国から自動的に与えられるという理由だけで関心が低いのではなく、いかに身近に関係しているかという要因が強く影響を及ぼしているものと考えられる。その意味から、「選挙権」は若者にとって、直接関与の実感をもちにくい権利であると思われる。

(7) 社会活動の有効性に関する意識について

6つの社会活動項目に対する有効性の評価を順位尺度で求めた。項目ごとにその平均順位得点を算出したものがTable 2である。その結果、第1位は「住民投票」であり、「衆議院議員選挙」が最下位であった。

この結果は、「住民投票」といった個人の意見が直接反映される社会活動の方が、「衆議院議員選挙」や「県知事選挙」といった活動よりも有効であるという意識の高さを示している。つまり、今日の若者は、全ての基準が自分自身にあり、自分がより具体的に関与できる活動は社会にとっても有効であると考え、関与に具体性を見い出せない活動は、社会にとっても有効でないといみなす傾向が顕著であると思われる。

ま と め

若者の政治離れ現象について、主に一票の意義と価値という意識面からの分析によって明らかになったことは、政治や選挙に全く関心がない学生は極めて少なく、大多数の若者は何らかの意識や意見をもっているということである。必ずしも積極的とは言えないとしても、仮に否定的な態度の中にさえ意味のある潜在意識が認められる。その意識構造の型には2種類のものがあることが分かる。

第1の型は「関心が持てない層」からなり、いわば無力感に支配されていると考えられる。彼らが投票を棄権し政治から遠ざかるのは、一票の価値を低く評価し、社会にとって有効であ

Table 2 社会活動の有効性に関する順位とその平均値

社会活動項目	順位	平均値(順位得点)
住民投票	1	2.2
ボランティア	2	2.7
署名	3	3.4
県知事選挙	4	4.1
デモ	5	4.2
衆議院議員選挙	6	4.4

るという意識が乏しいからである。反面、自分が直接かかわることができ、効力感がもてるボランティアや住民投票の価値については高く評価していることを考慮すれば、目に見える効果がフィードバックされることによって一票の価値も高まることが期待される。この傾向は若者に限らず、いわゆる「無党派層」と呼ばれる市民にも共通して認められると考えられる。

第2の型は「関心を持ちえない層」で、いわば社会的に未成熟な状態にあると考えられる。選挙権は成人式とともに自然に与えられるものであり、自ら獲得したものではないという意識が強い。したがって、明らかに不利益を被る場合は別として、特に損得に関係ないものに対しては権利や義務の意識は生じてこないのである。この傾向は選挙に限らず、その他の社会活動にも当てはまる。例えば、1996年の「日本の白書」

によると、社会に対して不満を持ったとき積極的な行動に訴えると答える若者は少なく、社会と関わりを持たないとする者の増加が著しいという³⁾。いわば、意思表示行動をとらず不満だけは漏らす社会人の型でもあろう⁴⁾。

今回の調査研究によって、大学生が上記の二層の意識構造を内包していることが示唆されたが、若者という対象としては片寄った標本であったことも留意し、今後の多角的な分析に着手する必要がある。

謝 辞

本調査研究に終始積極的な協力を頂いた平成8年度卒業生の藤本敏隆、小田英司、高尾堅司各君と、毎日新聞岡山支局の石川隆一氏に謝意を表します。

文 献

- 1) 毎日新聞社(1995) 7月24日づけ朝刊より。
- 2) 毎日新聞社(1995) 7月27日づけ朝刊より。
- 3) 日本情報教育研究会(1996) 日本の白書。清文社。
- 4) 藤本敏隆(1996) 若者の投票行動に関する意識の調査的研究。川崎医療福祉大学医療福祉学部臨床心理学科平成8年度卒業論文。